介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

(申請先)

由利本荘市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ							険者番											
被保険者氏名						個人番	号											
	生年月日	明・大・昭 年 月 日																
		₸								連終	先							
住	所																	
入所 (院) した 介護保険施設の 所在地及び名称 (※)		Ŧ								連終	先							
入所(院)年月日(※)		昭 ・ 平 ・ 令 年 月 日 (※)介護保険施設に入所(院)していない場合及び ショートステイを利用している場合は、記入不要です。																
配偶者の有無		右 ・ 無 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です																
配偶者に関する事項	フリガナ_																	
	氏 名																	
	生年月日	明・大	: • 昭	年	月	日	個人番	子号										
		〒								連絡	先							
	住 所																	
	本年1月1日 現在の住所																	
	(現住所と 異なる場合)																	
	課税状況	市町村民税・課税・非課税																
		□ ①生活	保護受給者/	の市町村	早税卅萬	非理税で	ある 老輩	を 担かる	年 全 産	马纶支	<u></u>							
収入等に関する申告			村民税世帯非			クトIXイグL C (V) (J) (E) E	111/1111/1117-	+ M.	又和11	1							
		課税年	金収入額と【	遺族年金	※・障害年	-					得金額	質の合計	額が	:				
			年額80.9万円以下です。(受給している年金に○して下さい。以下同じ。)※ 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。															
		④市町村民税世帯非課税者であって、																
		□ 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が 年額80.9万円超え、120万円以下です。																
		_	村民税世帯非 金収入額と【			宇金】の#	☑入額.	その任	也の名	>計所	得金額	面の合計	上額が	;				
		年額120万円を超えます。																
預	貯金等に	預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は 1,000 万円 (夫婦は 2,000 万円)、③の方は 650 万円 (同 : 万円)、④の方は 550 万円 (同 1,550 万円) ⑤の方は 500 万円 (同 1,500 万円) 以下です。										引 1, (650					
関	する申告	※第25	号被保険者(40 1	歳以上 64	歳以下) 0	り場合、③	~⑤の力	iは 1,0	00万	円 (夫 T	婦は2,	,000万	円) 以	下で	す。			
※通帳等の写しは		預貯金額		円	有価記				円	/±H	その作	_		()	※ 円	
別添			<u> </u>		(評価概	<i>异银)</i>				(現:	正・ 貝値	(を含む)	*	《内容を	記入し	てくだ	さい	
ı+ı ≃	ま 赵 爪 . 叔					申請者が	被保険	者本人	.の場						ま不要	きです	t. ——	
申請者氏名										連絡先(自宅・勤務先)								
申記	申請者住所 〒										本人との関係							

注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

同 意 書

由利本荘市長 殿

介護保険負担限度額認定のために必要がある場合には、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び私の配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 年 月 日

<本人>

住所

氏名

<配偶者>

住所

氏名